

現役の文部科学省職員が初めて著した、  
体系的な「社会教育行政」の基本テキスト！

# 社会教育行政読本

## —「協働」時代の道しるべ—

社会教育行政研究会 編

A5判・192頁 定価 本体2,600円＋税

### 本書の特色

#### ■社会教育行政の仕組みから関係職員の職務全般について体系的に解説

文部科学省生涯学習政策局の職員が、社会教育行政の再構築を推進する視点から、行政の仕組みや関係職員の職務及び求められる役割について解説しています。

#### ■現場から文部科学省に問い合わせの多い行政課題に対して「Q&A」で解説

地域や関係団体との協働で社会教育を進める時代に、現場で生ずる様々な課題への対処法を、関係法令の解釈をもとに「Q&A」で解説しています。

- (例) ・公民館主催の講座で、講師の著作物販売を許可してよい？  
・公民館のネーミングライツを売却することは、禁止されている？

#### ■日常的な疑問や気になる話題を「コラム」で紹介

社会教育関係者の日常的な疑問や最近の話題について、自治体職員同士の会話形式で、分かりやすく解説しています。

- (「生涯学習課」で社会教育？ ・社会教育施設への「指定管理者制度」の導入 など)



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

文部科学省生涯学習政策局内において、社会教育課の職員を中心とした社会教育行政研究会を設け(中略)、制度から業務の執行方法にわたる諸課題を整理し、原稿作成を行った。(中略)ⅡのQ&A編などは、これまでに現場の社会教育行政関係者から文部科学省に寄せられた質問をもとに、若手職員の視点から構成したものであり、日々の業務の参考になると思う。

本書は、社会教育行政担当者や社会教育行政で働くことを希望する方の基本テキストであることを目指しているが、広く社会教育活動を進めている団体、企業、NPO等の関係者にも参考になることを希望している。

## 目次

### I. 解説編

- 第1章 社会教育と社会教育行政
  - 第2章 社会教育の沿革
  - 第3章 社会教育行政の実像
  - 第4章 社会教育関係職員
  - 第5章 社会教育施設
  - 第6章 社会教育行政の新しい取組
  - 第7章 今後の社会教育行政の方向性
- ※各章にコラムあり

### II. Q&A編

- 社会教育主事
- 社会教育関係団体
- 公民館と営利活動
- 公民館と政治活動
- 公民館と宗教活動
- 公民館運営審議会
- 図書館・博物館

関係資料

## 内容見本

Q&A 公民館と営利活動

【公民館と営利活動】  
公民館のネーミングライツを売却することは、禁止されているのでしょうか。

09

**A** 社会教育法第23条第1項第1号で、公民館が行ってはならない営利事業を援助することの明示として、「特定の営利事業に公民館の名称を利用させ」ることが挙げられており、本規定が、近年公共施設において行われている施設命名権(ネーミングライツ)の売却を禁止するものであると解釈されている場合があります。

本規定は、「〇〇会社製の商品は〇〇公民館が無償で提供しています」というかたちで、特定の営利団体が販売するもの等について、公民館の名称を利用して後援・推薦するなど、特定の営利事業を、公の教育施設である公民館の名称を使って援助することを特に禁止する趣旨で設けられたものです。

施設命名権の売却は、「入札等の方法を通じて公正に行われるものであれば(平成25.3.26文部科学省生涯学習政策局長通知)、他の公立施設と同様に、差し支えありません。

なお、条例で社会教育法に基づく公民館であることを定めているならば、公民館の名称は「〇〇公民館」のように、「公民館」としなくても差し支えありません。ただし、公の教育機関である公民館には、その名称にも一定の制限が求められるべきものと考えられます。

### コラム④ 「生涯学習課」で社会教育?

- A** 「最近、隣の市では「社会教育課」が「生涯学習課」として市長部局に配置されたようなんだ。生涯学習課で社会教育行政を担っているのかな?」
- B** 「生涯学習は社会教育や学校教育による学習も含む広い概念だったよね(コラム3参照)。生涯学習が包含する行政分野はとも広いから、いろいろな部局で行われている生涯学習に関する施策の調整を行うことが、生涯学習振興行政の役割なんだ。より広い概念であ

## 第7章 今後の社会教育行政の方向性

平成25年1月21日、「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」が報告された。「議論の整理」では、生涯学習社会の構築の中核を担う社会教育行政の今後の取組の方向性を「社会教育行政の再構築」として取りまとめ、その手法として、「ネットワーク型行政の推進」を、更に、そのための体制整備として「地域社会を担う人材の育成」の必要性を提言している。

本章では、これらのキーワードを基に、社会教育行政の再構築が必要とされる背景、考え方、進め方など、報告書では触れられなかった部分を含め、詳しく解説していきたい。

### 第1節 地域コミュニティの姿容と新しい公共

1. 地域コミュニティの姿容
- かつて、地縁、血縁によって固く結び付いた地域コミュニティは、人々

関連書籍のご案内

唯一の生涯学習・社会教育実務六法  
**生涯学習・社会教育行政必携** 平成26年版  
 生涯学習・社会教育行政研究会 編集 A5判 約1,200頁 定価 本体4,500円+税



お試し読み、お申し込みはコチラ  
 <クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!